

更なる対策は必要ないのですか。

更なる対策の必要性

当面の対策を講じた後においても、5年間累計で740億円程度という依然として大きな収支不足が見込まれる。一方で、現在策定中の新長期構想の実現といった今後の財政需要に備えるためにも、更なる対策を講じ、持続可能な財政基盤を確立することが急務。

そのため、現在策定中の新行財政改革大綱において、歳入確保や、職員費の削減、一般行政経費・投資的経費の抑制など歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要。

こうした取り組みを通じて、収支不足を更に圧縮し、基金残高を確保するとともに、可能な限り新発債の発行を抑制するなど、県債残高の抑制を図る。

<参考：平成17年度末時点の基金残高及び県債残高>

財政調整・減債基金残高	458億円
県有施設整備基金残高	285億円
3基金合計残高	743億円

県債残高 1兆945億円（臨時財政対策債除き9,707億円）

（参考）**財政の中期見通しの試算条件**

1 基本的考え方

この推計は、中期的視点に立った財政運営を進めるために、一定の仮定の下に機械的に試算したものである。（原則として、10億円単位で推計）

したがって、将来の予算編成を拘束するものでなく、また、ここに計上された計数は、現行の地方財政制度を前提に試算したものであり、今後の社会経済情勢や地方財政対策等の動向により異動を生ずるものである。

2 試算の前提条件

策定期間 H19からH23の5年間とした。

試算方法 H18の決算見込みをもとに一般会計を対象とした。

3 項目別の試算の考え方

<自然体ベース(表1)>

歳入

- 「税・交付金等」（臨時財政対策債、減税補てん債を含む。）
- ・県税は、政府の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（いわゆる「骨太方針2006」）と同様に、名目経済成長率を3%として、所得課税、消費課税について3%の伸びを見込んだ。
 - ・交付税は、原則として、その仕組みから税収が増加した分の75%が減少するものとして試算した。
- 「国庫支出金」、「県債」、「その他」については、原則として、歳出連動で試算した。

歳出

- 「職員費」・給与水準 給与構造改革の実施や新陳代謝等による減分を見込み、ベアを1%として試算した。
- ・職員数 現行の定員適正化計画での削減数を見込んだ。
 - ・退職手当 別途積算した。
- 「投資的経費」
- ・H21年度までは、現時点で計画がある主要な事業は見込める範囲で見込み、それ以外はH18年度と同額とした。
 - ・H22年度以降は、全体でH21年度と同額とした。
- （現時点で計画がある主要な事業の例）北陸新幹線、金沢港大水深岸壁、海側・山側幹線、総合スポーツセンター、金沢城公園、県立美術館改修など
- 「維持補修費」
- ・H18年度と同額とした。
- 「一般行政経費」・「社会保障関係経費」は、過去の伸率等を参考に、原則として4%の伸びを見込んだ。
- （社会保障関係経費の主なもの）介護保険給付費負担金、老人医療費負担金、児童手当、生活保護費負担金、国民健康保険財政調整交付金、心身障害者医療費助成、乳幼児医療費助成など
- ・上記以外の一般行政経費のうち税交付金、消費税清算金は、税収連動で試算し、これ以外はH18年度と同額とした。
- 「公債費」
- ・新規発行分の金利を、原則年利2.5%として別途積算した。

<当面の対策後（表2）>

上記自然体ベースの試算に当面採りうる対策として、下記の対策を反映して試算した。

退職手当債の発行（対策効果額 180億円）

- ・詳細が未定のため、H18年度の退職手当総額を上回る額全額について発行できるものと仮定して試算した。
- 退職手当債とは、団塊の世代の大量退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、定員・人件費適正化計画を定め、総人件費の削減に取り組む団体に対し、平年度ベースの標準的な退職手当額を上回る額について、許可により発行が認められる起債であり、H27年度までの特例措置である。

公債費の償還期間の延長（対策効果額 250億円）

- ・銀行等引受債は、原則20年償還で借入れているが、今後は、公債費の平準化を図るため、施設等の耐用年数も考慮し、原則30年償還で借入れるものとして試算した。
- ・これに合わせ、既発行分についても、借換時に償還期間を延長し、トータルで30年償還とするものとして試算した。